



2015年5月25日

各位

東京都港区虎ノ門4-1-28
日本通信株式会社
代表取締役社長 三田 聖二
(コード番号: 9424)
問合せ先 代表取締役副社長 福田 尚久
電話 03-5776-1700

当社の当期業績予想の前提条件および追加情報のお知らせ

日本通信株式会社（以下、「当社」という）は、本日、東京証券取引所より市場第一部への上場市場変更承認を受けました（本日付の開示資料「東京証券取引所市場第一部への上場市場変更承認に関するお知らせ」をご参照ください）。当社は2015年4月30日に今期の業績予想を公表しておりますが、市場変更にあたって必要な同業績予想の前提条件や、その根拠の適切な開示を行なうものです。

2016年3月期の連結業績予想（2015年4月1日～2016年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株あたり当期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
2016年3月期(予想)	6,830	32.9	1,100	169.4	1,090	135.0	1,050	220.4	7.49	
(参考)2015年3月期(実績)	5,139	-	408	-	463	-	327	-	2.35	

(%表示は、対前期増減率)

[上記業績予想の前提条件および追加情報]

1. 売上高について

2016年3月期は、前年度比32.9%増の6,830百万円の売上を計画しています。内訳は以下のとおりです。

(1) MSP 事業

通信用SIMと端末、さらにアプリケーションソフトを組み合わせたモバイルソリューションサービス(MSP)事業は、2016年3月期に3,168百万円(前年度比143%増)の売上を計画しています。当社は他事業者在先駆けてモバイルのIP電話を開発し、市場投入してきました。050電話番号を使ったIP電話は2011年1月にサービスを開始し、以降、さらなるサービス強化のための開発を進めてきました。現在は、固定電話番号をスマートフォンで利用して通話ができる「03スマホ」と呼んでいるIP電話を活用した新しいサービス展開を推進しています。具体的には、各地域のケーブルテレビ事業者との連携により各地域の固定電話番号を使ったサービスの提供を実施し、また法人向けにおいては、出先でも企業内の内線として利用出来るFMCフォン(注)の投入を進めています。また、現在家庭で使用している固定電話番号をそのまま使うタイプのサービス他を含めて、年度末にはモバイルIP電話の契約回線数として6.5万回線(前期末は0.2万回線)を計画しており、これの実現には現在販売中のVAIO株式会社との協業によるVAIOフォンを中心に位置付けています。なお、当社は日本事業に

おけるスマートフォンやモバイルWi-Fi ルータ等のハードウェア関連製品で、今年度は約21億円（前年度比210%増）相当分の出荷を計画しており、これを従来の取引先に加えて、今後新たに提携する販売パートナー企業の持つ販路を通じて、販売していく所存です。

併せて、米国でサービスを提供している「無線専用線」技術を活用したサービスも日本市場で導入を計画しています。

これらを合計した日本でのMSP事業売上は、前年度比143%増の2,668百万円を計画しています。一方、米国におけるATM（現金自動支払機）への無線専用線のサービスは、ATM以外の分野、具体的にはPOS分野や教育用分野への参入により、前年度比34.4%増の500百万円を計画しています。

(注)Fixed Mobile Convergence フォン：固定通信とモバイル通信を融合した商品

(2) SIM事業

「SIMロック解除」の市場環境の中、SIM市場は成長を続けています。成長率は高まった反面、競争激化と単価下落も継続しています。当社は、MSP事業の成長に戦略的に注力して行く方針から、当期のSIM事業につきましては、前年度比横ばいの2,943百万円の売上を計画しています。

(3) その他事業

創業以来行っているテレコムサービス事業やPHS事業、さらに従来型の法人向けサービスにつきましては、前年度比微減の709百万円を計画しています。

2. 費用項目について

前年度比増収分の1,691百万円に対して、帯域増量分のコスト増を加味した売上総利益率は約50%を前提としています。なお、この売上総利益の増加分から、販売促進費を含めた販管費の増加計画分を差し引いた売上比約40%が営業増益分となり、692百万円を計画しています。

3. 営業利益について

営業利益は、前期実績の営業利益408百万円に増益分の692百万円を加えた、前年度比170%増の1,100百万円を計画しています。

4. 経常利益について

経常利益は、借入金への金利負担を考慮して1,090百万円を計画しています。

5. 当期純利益について

純利益は、税負担を考慮して1,050百万円を計画しています。

なお、上記の各事業を通じて提供するMVNO事業は、利用者数の推移や市場の反応等を正確に予測することは困難であることに加えて、各種サービスの提供、流通・販売における販売不振や、各種計画の遅延や変更が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。現在公表している業績予想に対して、有価証券上場規程405条、及び、同施行規則407条に定められた基準に抵触する水準の乖離が生じた場合には、速やかに修正した業績予想を公表いたします。

本資料に掲載されている当社グループの当期業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報

による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

■日本通信について

1996年5月24日、日本通信は新たなモバイルサービス事業のあり方を提示するため生まれました。それから13年の歳月を経て、2009年3月、NTTドコモとの相互接続により「MSO事業モデル」を完成させました。総務省の携帯市場のオープン政策のもと、メーカー、流通、ソフトウェア・デベロッパーの皆さまがキャリアに依存することなくビジネス展開ができるよう、パートナー企業の皆さまのビジネス形態に合わせて携帯通信を最適化しご提供しています。ネットワークを効率的に運用する当社独自の先端技術やリアルタイムの認証技術などによって、ユニークな通信サービスをつくりだしております。自社b-mobileブランド製品をお客さまに提供するMVNO事業、及びメーカーやインテグレータ他のパートナー企業に提供するMVNE事業を展開しています。

MSO=Mobile Service Operator

*"VAIO"は、ソニー株式会社の登録商標です。